

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 福井県 敦賀市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
15,441	634	16,075

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

一般会計	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	28,101	27,247	854	854	20,021	1	基金から218百万円繰入
漁業集落環境整備事業特別会計	1	1	0	0	10	0	環境整備分
普通会計	28,102	27,248	854	854	20,031	1	基金から218百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円、%)

特別会計	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
市立敦賀病院事業会計	5,510	6,237	—	△ 727	7,303	998	88.4	—	972	法適用企業
水道事業会計	955	846	—	109	6,588	7	113.5	—	—	法適用企業
港湾施設事業特別会計	(歳入) 38	(歳出) 19		(実質収支) 19	215	0	—	—	—	
都市計画土地地区画整理事業特別会計	(歳入) 1	(歳出) 1		(実質収支) 0	0	0	—	—	—	
簡易水道特別会計	(歳入) 211	(歳出) 207		(実質収支) 4	718	42	—	—	—	
下水道事業特別会計	(歳入) 4,031	(歳出) 4,012		(実質収支) 19	18,221	1,550	—	—	—	
地方卸売市場特別会計	(歳入) 37	(歳出) 36		(実質収支) 1	0	10	—	—	—	
漁業集落環境整備事業特別会計	(歳入) 30	(歳出) 29		(実質収支) 1	166	23	—	—	—	
農業集落排水事業特別会計	(歳入) 274	(歳出) 272		(実質収支) 2	1,417	67	—	—	—	
産業団地整備事業特別会計	(歳入) 701	(歳出) 699		(実質収支) 2	0	90	—	—	—	
敦賀きらめき温泉特別会計	(歳入) 328	(歳出) 300		(実質収支) 28	0	116	—	—	—	
国民健康保険特別会計(事業勘定の部)	(歳入) 5,823	(歳出) 5,785		(実質収支) 38	0	493	—	—	—	基金から100百万円繰入
国民健康保険特別会計(施設勘定の部)	(歳入) 28	(歳出) 25		(実質収支) 3	0	5	—	—	—	
老人保健特別会計	(歳入) 6,031	(歳出) 6,030		(実質収支) 1	0	523	—	—	—	
介護保険特別会計(保険事業勘定の部)	(歳入) 3,652	(歳出) 3,648		(実質収支) 4	0	530	—	—	—	基金から34百万円繰入
介護保険特別会計(サービス事業勘定の部)	(歳入) 6	(歳出) 6		(実質収支) 0	0	0	—	—	—	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
 3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円、%)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の 負担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
福井県市町村非常勤職員公務災害補償組合	26	26	0	0	0	5.8	—	—	—	
福井県市町村交通災害共済組合	200	149	51	51	0	12.1	—	—	—	
敦賀美方消防組合	1,450	1,446	4	4	431	67.4	—	—	—	
福井県自治会館組合	135	124	11	11	0	0.0	—	—	—	
嶺南広域行政組合	1,760	1,733	27	27	0	41.3	—	—	—	
福井県後期高齢者医療広域連合	16	13	3	3	0	7.6	—	—	—	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
港都つるが株式会社	3	45	21	24	—	—	—	
株式会社嶺南ケーブルネットワーク	96	1,656	180	—	—	—	—	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	1.157	実質収支比率	5.5
実質公債費比率	13.7	経常収支比率	78.2

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。